



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー

コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	3,209	—	371	—	377	—	246	—
28年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 246百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	22.30	21.57
28年2月期第1四半期	—	—

(注) 平成29年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	5,790	—	3,618	—	—	62.3
28年2月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 3,606百万円 28年2月期 一百万円

(注) 平成29年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	5.50	—	7.50	13.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,192	—	410	—	425	—	262	—	23.66
通期	13,303	—	1,127	—	1,157	—	713	—	64.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	11,192,800 株	28年2月期	11,192,800 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	117,731 株	28年2月期	117,731 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	11,075,069 株	28年2月期1Q	11,192,504 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が引き続き見られたものの、円高の進行、アジア新興国や資源国の景気減速、更には国内個人消費の足踏みが見られるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社は当期の主要な事業目標として、国内での二桁出店、新規業態開発、海外進出を掲げ、事業を推進しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、全社で3,209,079千円となりました。商品カテゴリー別の売上高では、衣料が1,297,257千円、電化製品が586,284千円、服飾雑貨が576,495千円となりました。当期商品仕入高は全社で1,256,677千円となりました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」(直営店)を愛知県名古屋市内に1店出店しました。平成28年5月末現在では、直営店が総合リユース業態「トレジャーファクトリー」55店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」27店、ブランド古着専門業態「ブランドコレクト」2店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」2店、古着アウトレット業態「ユーズレット」2店の計88店、FC店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数92店体制となりました。

海外事業においては、3月にタイ国に現地法人を設立し、バンコクでの総合リユースショップの出店に向けての準備を開始しました。

利益面では、全社の売上総利益率が67.0%、既存店の売上総利益率は66.5%となりました。全社の差引売上総利益率は66.9%となりました。

販売費及び一般管理費比率は55.3%となりました。これらの結果、営業利益率は11.6%、経常利益率は11.8%となりました。

以上の結果、売上高3,209,079千円、営業利益371,932千円、経常利益377,915千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は246,940千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、5,790,057千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が974,045千円、商品が2,007,343千円、敷金及び保証金が965,266千円となっております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,172,004千円となりました。その主な内訳は、短期借入金630,000千円となっております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,618,052千円となりました。その主な内訳は、資本金369,743千円、資本剰余金304,743千円、利益剰余金3,081,744千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年2月期(平成28年3月1日～平成29年2月28日)から、連結決算に移行いたしましたので、平成29年2月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想は、連結対象となる「Treasure Factory (Thailand) Co., Ltd.」の業績予想を織り込んだ数値であります。なお、個別業績予想につきましては、平成28年4月13日に発表いたしました平成28年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)から、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。なお、特定子会社の異動には該当していませんが当第1四半期連結会計期間において、「Treasure Factory (Thailand) Co.,Ltd.」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	974,045
売掛金	188,232
商品	2,007,343
その他	305,792
流動資産合計	3,475,414
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	751,197
土地	141,555
その他(純額)	260,323
有形固定資産合計	1,153,076
無形固定資産	28,276
投資その他の資産	
敷金及び保証金	965,266
その他	168,022
投資その他の資産合計	1,133,289
固定資産合計	2,314,642
資産合計	5,790,057
負債の部	
流動負債	
買掛金	31,925
短期借入金	630,000
1年内返済予定の長期借入金	106,012
未払法人税等	87,233
賞与引当金	90,484
返品調整引当金	23,949
ポイント引当金	32,121
資産除去債務	11,620
その他	651,569
流動負債合計	1,664,916
固定負債	
長期借入金	223,509
資産除去債務	283,578
固定負債合計	507,087
負債合計	2,172,004

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成28年5月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	369,743
資本剰余金	304,743
利益剰余金	3,081,744
自己株式	△150,070
株主資本合計	3,606,161
新株予約権	5,280
非支配株主持分	6,610
純資産合計	3,618,052
負債純資産合計	5,790,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,209,079
売上原価	1,059,439
売上総利益	2,149,640
返品調整引当金戻入額	21,868
返品調整引当金繰入額	23,949
差引売上総利益	2,147,558
販売費及び一般管理費	1,775,626
営業利益	371,932
営業外収益	
受取利息	46
自販機収入	3,080
その他	4,547
営業外収益合計	7,675
営業外費用	
支払利息	651
為替差損	978
その他	62
営業外費用合計	1,692
経常利益	377,915
特別損失	
固定資産除却損	361
特別損失合計	361
税金等調整前四半期純利益	377,554
法人税、住民税及び事業税	74,900
法人税等調整額	55,713
法人税等合計	130,613
四半期純利益	246,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,940

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	246,940
四半期包括利益	246,940
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	246,940
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。